

6統計でみる横浜の2007年 題

〜ライフステージの進展と消費構造の変化を中心に〜

1 はじめに

別にグラフにしたものです。

を探り、横浜経済への影響に 代」のライフステージの変化 あて、横浜における「団塊世 ら、年齢構成の変化に焦点を 年全国消費実態調査の結果か ついて考えます。 平成17年国勢調査や平成16

题 5

-75~79#

- 60~ 64# 70~74歲 2 人口の動向

加となっています。 年調査と比較して15万297 万9628人となり、平成12 みると横浜市の人口は357 7人(4・5%増)の大幅増 平成17年の国勢調査結果を

間の社会増減を年齢5歳階級 平成13年から平成17年の5年 外国人登録の集計結果を利用 についてみてみます。図1は して社会異動(転入、転出) するために、住民基本台帳と この人口増加について分析

図 1

状況を地図に表したものが図

(単位:千人

10

います。 社会減(転出超過)となって の年齢階級ではわずかながら る「55~59歳」や「60~64歳 ます。「団塊世代」が含まれ 入超過)によることがわかり までの若い世代の社会増(転 横浜市の人口増加の要因は 「15~19歳」から「30~34歳 「団塊世代の移住

3 すでに始まっている 団塊世代」の退職は

万9615人滅(11・1%減) は15万7461人となり、 万7076人から平成17年に ます。就業状態が「主に仕事」 じ、平成17年には27万387 270人をピークに減少に転 成2年(40~44歳)の28万7 推移について表にしたもので 世代」の人口、労働力状態の の人数をみると平成2年の17 5人 (55~59歳) となってい す。「団塊世代」の人口は平 表1は横浜市に住む「団塊

15~19 20~24 30~34

年齢5歳階級、男女別社会増減(平成13年

すが、たしかに統計データか 親の年齢階級とも重なります。 齢女性の社会増が合計で25 注目したいのは70歳以上の高 ら読みとることができます。 82人にも及ぶことです。こ は数値としては小さいもので の年齢階級は「団塊世代」の 世代」の引退は始まっている となっています。就業状態の 4 ことがわかります。 変化をみると一足先に「団塊 どこに

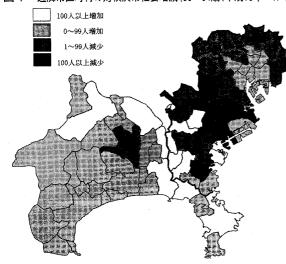
団塊世代の安住の地は

後の住所地別転出数」を円グ 割合で転居したことになりま 率は12・4%、8人に1人の 51万人ですから5年間の移動 す。この年齢階級の人口が約 ともに1位「横浜市内」、2位 ラフにしたものです。転出入 別転入数」を、図3は「移動 す。図2は「移動前の住所地 ついて社会異動の状況をみま 60~64歳の二つの年齢階級に いて考えるため、 「神奈川県内(横浜市を除く)」 次に、引退後の移住先につ 近隣市区町村への転出入 「東京都」となっていま 55 59 歳、

> 佐藤 都市経営局政策課 治憲

表 1 横浜市における団塊世代(年齢 5 歳階級)人口及び労働力状態の推移									
	(年齢階級)		労	働	<u>カー人</u>		非労働力 人 口		
年 次		総数	総数	主に仕事	家 事 の ほか仕事	完 全 失業者			
昭和60年	(35~39歳)	285, 395	206, 753	166, 716	34,660	4, 239	77, 897		
平成2年	(40~44歳)	287, 270	222, 305	177, 076	40,571	3, 331	64, 100		
7年	(45~49歳)	285, 812	225, 623	174, 888	43, 727	5, 585	58, 100		
12年	(50~54歳)	279,550	215,001	171, 865	34, 524	6,613	60, 175		
平成17年	(55~59歳)	273, 875	201, 850	157, 461	32, 247	9, 077	66, 147		

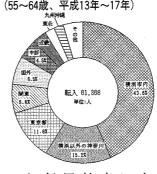
近隣市区町村の対横浜市社会増減(55~64歳、平成13年~17年) 図 4



都道府県別転入者数、転出者数及び転出入比率 表 2 (55~64歳)

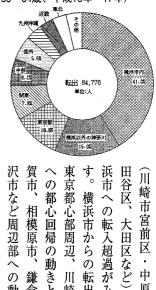
	平成	平成13年~17年		
順 位 都道府県等	横 浜 市への転入	横 浜 市 から転出	転出/転入	社会増減
1位 宮崎県	74	195	2.64	121
2位 鹿児島県	161	366	2. 27	205
3位 佐賀県	41	91	2. 22	50
4位 愛媛県	81	178	2. 20	97
5位 山形県	88	188	2.14	100
6位 大分県	100	213	2. 13	113
7位 長野県	283	593	2.10	310
8位 山口県	136	279	2.05	143
9位 高知県	47	96	2.04	49
10位 山梨県	199	398	2.00	199
42位 神奈川県	9299	9712	1.04	413
43位 東京都	7126	6894	0. 97	-232
44位 愛知県	720	693	0.96	-27
45位 埼玉県	1379	1261	0.91	-118
46位 国外	3974	3534	0.89	-440
47位 大阪府	872	731	0.84	-141
48位 福井県	35	28	0.80	-7

図 2 移動前の住所地別横浜市への転入数 (55~64歳、平成13年~17年)



てクローズアップしてみま れます。 次に、 地方への移住につ

図 3 移動後の住所地別横浜市からの転出数 ~64歳、平成13年~17年)



です。

多摩川

川流域の

エ IJ

す。

前述のとおり、

、崎市宮前区・中原区、

世

から横

賀市、 便性へのこだわり」が読みと 団塊世代の「首都圏の生活利 村との異動となっています どへも転出超過となっていま 東京都心部周辺、 浜市への転入超過がみられま られます。大磯町、 沢市など周辺部への動きがみ に約7割が横浜市内を始め東 、の都心回帰の動きと、 神奈川などの近隣市区町 横浜市からの転出超過は 転入人口、 相模原市、 転出人口とも 川崎区など 鎌倉市、 葉山町な 藤 鹿児島、 気候」 名を連ねています。 5 どは実人員も伴って、 います。また、長野、

横浜経済への影響

「リゾート」

労働力人口や総労働時間の減 高齢化の進展にともない、

の県が上位にランクインして する転出の比率を上位から並 ことがわかります。転入に対 道府県別にみると特徴がある なものではありませんが、 転出入の割合はそれほど大き なものとなっています。 ど移住先に求めるものも多様 、たものが表2です。 佐賀、など九州地方 「故郷」 地方へ 一温暖な 山梨な 上位に 宮崎、 な 少から経済成長率が低下して は大きく異なります。 くかにより市内経済への対策 ことです。どちらに軸足を置 軸足を置いて考えるかという る成長率の低下」のどちらに の低下」と「需要の低下によ 意しなければならないの 団塊世代の退職が市内経済に は需要減少の影響は比較的 海外に及ぶ「輸出型の製造業」 与える影響を考えるとき、 いくという議論があります。 一供給力の低下による成長率

飲食店、 えられます。 業などの内需型の産業だと考 な影響を受けるのは小売業 なります。 や労働者不足の影響が大きく や安全管理面での経験の伝承 むしろ生産現場の技術 サービス業、食品工 需要減少の直接的

生産面について

されています。このことは 用問題の中心が「失業問題 5万人 (2%減) な社会増にもかかわらず、 年齢人口は20代、 方で15歳から46歳までの生産 すると推計されています。 までの10年間で、 は約18万人(5%増) 2005年から2015年 「労働力不足」にかわる 減少すると 横浜市の人 30代の大幅 増 約 加

市場が 注 ます。 どにより社会全体の生産性を 必須条件となります。 働力市場への積極的な参加 は 0) ことを示唆しています。 高めていくことが重要になり 「技術革新」「資源配分の効率 経済規模を維持するため 「高齢者」 「行政機構の効率化」

7|支出面について

す。 られます。 内経済の随所に現れると考え 規模の大きな年齢層 れます。 まで続くと思われますが、そ の退職が終わる2010年頃 発化することが考えられま 取りにより一時的に消費が活 スタイルに戻るものと考えら の後は高齢者の一般的な消費 る影響として、 団塊世代」の退職が与え 消費が縮小する影響は この効果は 「団塊世代」は人口 退職金の受け 「団塊世代 です か

う。 医 査 うな影響を与えるのでしょ ージの進展にあわせて「保健 に支出額をみるとライフステ ージの変化は支出面にどのよ 療」「設備・修繕維持 から世帯主の年齢階級ごと 団塊世代」のライフステ 平成16年全国消費実態調 ij

フォーム)」「パック旅行」

また、

な

や「女性」

の

労

現

図6 (減少) 年齢5歳階級別にみた消費支出の状況

120,00

100,00

80.00

40,00

20,00

きく増加し、

収入の伸びを上

45~49歳で消費支出が大

をグラフにしたもので

35~39

30~32 24 40~44 45~49 50~54 85~58 80~84 48

収の伸び」

と「消費支出の増

85~89

図 5 (増加) 年齢5歳階級別にみた消費支出の状況 ----- 保健医療 ------ 投傷を補・維持 ----- パック旅行費 世帯員一人当たりの消費支出 自動車等関係費 光熱·水道 通信 ---- 交通

> は、「つきあい」に多くの支出 と比較すると消費支出が17% なっています。 蓄残高は2237万4千円と をしていることがわかります。 何らかの仕事をしている人 際費」などへの支出が多くな いる様子が確認できます。 子化」という点に着目すると、 っています。 「交通通信」「こづかい」「交 「高齢化」だけでなく「少 夫婦世帯(有業者なし)」 (有業者あり) 「外食」「洋服の購入」 60歳を過ぎても 「高齢夫婦世 」では

支出が25万4059円となっ

ています。平均消費性向は1

年金15万7

466円)、

が17万6485円

(うち公的 消費

し)」についてみると実収入

高齢夫婦世帯

(有業者な

50~54 45~49 40~44 35~38 85~89 86~84 85~58 長期的に見れば住宅が一軒余 住宅の取得が「購入」から 人っ子同士が家庭をもつと 特殊出生率は1・16です。 も考慮しなければなりませ ることになります。子世代は 「相続」にかわることの影響 横浜市の平成17年の合計

で貯蓄を切り崩して生活して 貯蓄率はマイナス65% ζ" ともに、親世代、子世代を繋 をする必要がなく、住宅ロ ての分析が重要になります。 ては年齢階級別の消費動向と ンや家賃の支払が減少しま 住宅取得のために多額の支出 「連結決算の家計」につ 消費を分析するにあたっ

また「光熱水道」「交通」「自

64歳以降は減少しています。

動車等関係費」「通信」など

の支出は減少しています

(図 6)。

は55~59歳をピークに、 世帯員一人当たりの消費支出 わかります(図5)。一方、 どの支出が増えていることが

60 {

6 5

貯蓄率の低下という問題

8

す。 うか。 うことが一般的な貯蓄に関す 昇しています。 平成17年には16・9%に急上 さ」ということになります。 全体の貯蓄に影響するのは れを取り崩して生活するとい 資金を蓄え、高齢になるとそ 点からみると、高齢化はどの 0%に過ぎませんでしたが る割合は平成7年には11 齢階層の相対的な人口の大き 齢」と、取り崩しが始まる「年 「貯蓄の取り崩しが始まる年 るパターンだとすると、 ような影響を与えるのでしょ (65歳以上) が全人口に占め 「貯蓄」について考えてみま 図7は年齢階級ごとに 次に 横浜市における高齢者 若いときに働いて老後 「投資」の原資となる 貯蓄という視 社会

> とがわかります。 出のバランスが崩れているこ 層で貯蓄を一旦取り崩し、 あります。 の大きな転機となる可能性が 通じて「貯蓄投資バランス の退職は「貯蓄率の低下」を 65~69歳にかけては収入と支 がわかります。また60~64歳、 ると考えられます。この年齢 の教育費の増加が影響して 59歳で貯蓄を積み増す様子 っています。これは子ども 「団塊世代 55

想されます。また、 常収支が赤字化することが予 支にも影響を与えます。 の赤字化は背後にある資本収 貯蓄と投資のバランスから経 という状況になれば、 さらに家計貯蓄率がマイナス が縮小し 赤字が続き、 続して減少しています。 蕃率は3・1%となり8年連 によれば平成17年度の家計貯 内閣府の国民経済計算年報 (投資の活発化)、 企業部門の黒字 経常収支 国内の 財政

蓄が減少してゼロになった段 が難しくなります。 外からの大量の資金流入がな 残っているようであれば、 とを意味しています。 アジア通貨を想定)になるこ 高齢化により家計貯蓄率 れば国債 なお大幅な財政赤字が (地方債) 家計貯 消化 海

> 影響を与えます。 民間企業の投資、 つながる懸念があります。 の悪化(金利の上昇)などに 市にとっても市債の発行条件 大きく低下していけば、 長期金利の上昇は地価、 株価などに ŧ

望をもって精査する必要があ 済の環境変化を通じて国際都 ければ、中国、韓国などでも 影響は短期で終わるものでは るでしょう。 響を与えるのか、 市横浜の経済にどのような影 急速に進む高齢化はマクロ経 高齢化が本格化してきます。 ありません。視野を世界に向 団塊世代」の退職による 長期的な展

図 7 年齢5歳階級別にみた 消費支出及び年収の伸び率



経常収支の赤字は円安

対

タを使用するため昭和21年から昭和 年に生まれた者を「団塊世代」 ますが、本章では年齢5歳階級のデー 昭和24年の3年間に生まれた者を指し 注 団塊の世代」は一般に昭和22年か